



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年5月9日

上場会社名 株式会社共成レンテム 上場取引所 東
 コード番号 9680 URL <http://www.kyosei-rentemu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒川 和雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 森 啓貢 TEL 0155-33-1380
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日 配当支払開始予定日 平成26年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月6日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	22,604	17.6	2,176	51.8	2,056	46.4	1,185	54.7
25年3月期	19,221	7.2	1,434	26.9	1,404	36.5	766	53.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	153.71	—	9.4	5.8	9.6
25年3月期	99.35	—	6.5	4.5	7.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	37,365	13,186	35.3	1,710.46
25年3月期	33,668	12,139	36.1	1,573.98

(参考) 自己資本 26年3月期 13,186百万円 25年3月期 12,139百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	6,004	△2,644	△3,987	5,864
25年3月期	4,917	△611	△2,986	6,491

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	154	20.1	1.3
26年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	192	16.3	1.5
27年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		11.3	

(注) 26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成27年3月期の業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,500	5.6	640	22.7	560	24.0	330	29.8	42.80
通期	23,600	4.4	2,430	11.6	2,300	11.8	1,360	14.7	176.41

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	8,115,068株	25年3月期	8,115,068株
26年3月期	405,647株	25年3月期	402,670株
26年3月期	7,710,595株	25年3月期	7,713,532株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
3. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(持分法損益等)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

当事業年度における我が国経済は、新興国の経済成長の鈍化、長引くユーロ圏債務問題、中東欧の緊張等、不安定な国際情勢が続く中、国内では震災地域の復旧・復興関連工事進捗の遅れ、近隣諸国との関係悪化、TPP交渉の難航、消費税率引上げ決定等日本を取り巻く環境は厳しい状況で推移いたしました。他方、アベノミクスによる経済対策及び金融緩和策の効果、2020年東京オリンピック開催決定により好転の兆しも見え始めて参りました。

当社の主力ユーザーである建設業界におきましては、経済対策の一環として公共事業及び消費税増税を見据えた住宅等の駆け込み需要により民間建設投資が増加し期初の予想を上回る状況で推移致しました。

このような事業環境の下、『絶対有利』をスローガンに掲げ、建設機械レンタルリーディングカンパニーでありますアクティオグループとの連携によるグループ総合力を最大限活用し、「レンサルティング®」（提案営業）を推進しレンタルの付加価値を高めると共に、業界NO1を誇るアクティオグループ及び当社を含め全国688拠点のネットワークを活かして参りました。更に当社オリジナル商品及びNETIS登録商品、地球環境に配慮したエコ対策機等レンタル資産の購入を積極的に進め豊富なバリエーション並びにレンタル保有量により多様化するお客様のニーズに迅速且つ的確にお応えして参りました。

一方、原価削減により一層努めて参りました。アクティオグループとの共同購入によるスケールメリットを活かし更に購入原価の低減を図り、併せて、全社的なLED化を実施し節電を図る等従来から進めております原価削減プロジェクトをより一層強化させて参りました。更に勤怠管理システムによる効率的業務管理の徹底により作業効率の向上及び技術力の向上により内包化を進め外注費の抑制を図ると共に、与信管理の徹底による不良債権発生 of 未然防止を図り全般的な原価削減に努めて参りました。

また、工務担当者の資格取得による技術力及び整備力強化、営業研修、フロント研修による営業力及びサービスの向上を図り、人材の育成により一層努めて参りました。

加えて、『二重チェック』の励行及び『BAD・GOOD情報』を全社で共有し、更にイノベーションを進め業務効率の向上を図り、激しく変化する事業環境にスピーディー且つ的確に対応して参りました。又、経営の迅速な意思決定及び監査・統制機能の強化を両立したコーポレート・ガバナンス体制の確立、想定外を許さないコンプライアンス及びリスク管理、財務報告に信頼性を確保するためのJ-SOX法で構成されております内部統制システムの強化を図り企業価値の向上に努めて参りました結果、過去最高収益を達成することが出来ました。

売上高22,604百万円（前期比17.6%増）、営業利益2,176百万円（前期比51.8%増）、経常利益2,056百万円（前期比46.4%増）、当期純利益1,185百万円（前期比54.7%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです

「建機レンタル事業部門」

建機レンタル事業部門は売上高21,740百万円（前期比19.1%増）、経常利益2,013百万円（前期比48.2%増）となりました。

「その他の事業部門」

その他の事業部門は売上高863百万円（前期比10.4%減）、経常利益42百万円（前期比6.4%減）となりました。

2) 次事業年度の見通し

次事業年度の経営環境は、引続き震災の復旧・復興関連工事の継続に加え、アベノミクスによる経済対策及び2020年東京オリンピック開催決定により公共投資及び民間の建設投資が増加し、レンタル需要は順調に推移すると予測しております。

このような事業環境が予測される中、アクティオグループとの連携を更に深め「レンササルティング®」いわゆる提案営業を推進しお客様に付加価値を提供すると共に、オンリーワン商品の自社開発、地球環境に配慮したエコ対策機、NETIS登録商品の導入を図り、災害復旧、インフラ整備、防災、耐震等対策工事、これら多様化する顧客ニーズに迅速且つ的確にお応えする為レンタル機械の新規購入を積極的に進め、バリエーション充実を図り、総合レンタル企業として社会的責任及び公共的使命の重みをしっかりと受け止め業績向上に全力で努めて参ります。

次事業年度の業績見通しは、売上高23,600百万円（前期比4.4%増）、営業利益2,430百万円（前期比11.6%増）、経常利益2,300百万円（前期比11.8%増）、当期純利益1,360百万円（前期比14.7%増）を見込んでおります。

セグメント別の業績見通しは次のとおりです

「建機レンタル事業部門」

建機レンタル事業部門は売上高22,650百万円（前期比4.2%増）、経常利益2,212百万円（前期比9.8%増）を見込んでおります。

「その他の事業部門」

その他の事業部門は売上高950百万円（前期比10.0%増）、経常利益88百万円（前期比106.0%増）を見込んでおります。

なお、上記の業績見通しは本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

1) 財政状態

（総資産の状況）

当事業年度末における総資産は前事業年度末に比べ3,696百万円増加し37,365百万円となりました。

（資産の状況）

流動資産は前事業年度末に比べ1,797百万円増加し14,936百万円となりました。主なものは現金及び預金の増加1,691百万円、売上増加に伴う受取手形及び売掛金の増加300百万円であります。

固定資産は前事業年度末に比べ1,898百万円増加し22,428百万円となりました。主なものはレンタル資産購入に伴う有形固定資産の増加1,863百万円であります。

（負債の状況）

流動負債は前事業年度末に比べ1,292百万円増加し11,640百万円となりました。主なものは繁忙期の仕入増加に伴う買掛金の増加333百万円、同様に未払金の増加227百万円、リース資産増加に伴うリース債務の増加541百万円、未払法人税等の増加384百万円であります。

固定負債は前事業年度末に比べ1,356百万円増加し12,538百万円となりました。主なものはリース資産増加に伴うリース債務の増加1,465百万円であります。

（純資産の状況）

以上の結果、純資産は前事業年度末に比べ1,047百万円増加し13,186百万円となり、当事業年度末の自己資本比率は35.3%、1株当たり純資産は1,710円となりました。

2) キャッシュ・フローの状況

(キャッシュ・フロー)

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ627百万円減少し5,864百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6,004百万円となりました。主なものは税引前当期純利益2,044百万円、減価償却費4,328百万円、仕入債務の増加336百万円により資金が増加しましたが、売上債権の増加300百万円、法人税等の支払額574百万円により資金が減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,644百万円となりました。主なものは定期預金の預入による支出2,200百万円、有形固定資産の取得による支出442百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3,987百万円となりました。主なものは返済による借入金の減少541百万円、リース債務等返済による支出3,289百万円、配当金の支払額154百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第50期 24年3月期	第51期 25年3月期	第52期 26年3月期
自己資本比率（％）	40.1	36.1	35.3
時価ベースの自己資本比率（％）	20.1	17.0	24.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.9	3.0	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	23.0	30.1	32.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は従来から株主の皆様への適切な利益還元を経営の最重要課題のひとつと認識し、長期的な視野に立った安定配当を維持すると共に、内部留保を進め経営基盤の強化に努めていく方針であります。

当期の配当につきましては、平成25年10月25日をもちまして創立50周年を迎える事が出来た事を記念致しまして、株主様へ感謝の意を表し1株当たり5円を記念配当とし、普通配当20円と併せて年25円の期末配当とさせて頂く事を平成26年6月20日開催予定の定時株主総会で付議させていただく予定です。次期の配当につきましては従来の方針に基づき1株当たり20円を予定しております。

内部留保資金につきましては、将来の経営環境変化への対応及び業績向上に向けた事業展開に備えるための資金として活用して参ります。

尚、株主優待制度につきましては、株主の皆様のご要望に沿うよう、内容を充実させて参ります。

2. 経営方針

平成25年3月決算短信（平成25年5月8日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kyosei-rentemu.co.jp/IR/2-FinancialResults.html>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,491,909	8,183,698
受取手形	※1 2,665,838	2,714,687
売掛金	2,789,260	3,041,158
商品及び製品	94,842	101,673
原材料及び貯蔵品	398,971	481,980
前払費用	137,061	139,211
繰延税金資産	94,913	160,609
短期貸付金	3,391	2,317
立替金	※2 453,667	※2 123,510
未収消費税等	—	74,773
その他	※2 81,720	3,475
貸倒引当金	△72,735	△90,546
流動資産合計	13,138,841	14,936,550
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用資産		
簡易建物	5,379,408	5,584,107
減価償却累計額	△2,954,073	△3,389,795
簡易建物（純額）	2,425,334	2,194,312
賃貸用機械装置	13,838,804	14,975,909
減価償却累計額	△11,700,668	△12,862,874
賃貸用機械装置（純額）	2,138,135	2,113,034
土留パネル	3,061,737	3,044,659
減価償却累計額	△3,053,911	△3,039,270
土留パネル（純額）	7,825	5,389
賃貸用車両運搬具	8,691,107	9,771,237
減価償却累計額	△6,839,163	△7,542,988
賃貸用車両運搬具（純額）	1,851,944	2,228,249
リース資産	9,413,448	12,674,741
減価償却累計額	△2,701,925	△4,215,443
リース資産（純額）	6,711,523	8,459,298
賃貸用資産計	13,134,763	15,000,284
自社用資産		
建物	3,753,868	3,753,213
減価償却累計額	△2,347,972	△2,412,715
建物（純額）	1,405,895	1,340,498
構築物	962,260	977,867
減価償却累計額	△786,380	△809,018
構築物（純額）	175,880	168,848
機械及び装置	576,237	592,491
減価償却累計額	△540,356	△544,567
機械及び装置（純額）	35,881	47,923
車両運搬具	130,545	129,045
減価償却累計額	△119,628	△124,631

（単位：千円）

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
車両運搬具（純額）	10,916	4,414
工具、器具及び備品	197,658	244,794
減価償却累計額	△159,182	△175,583
工具、器具及び備品（純額）	38,475	69,211
土地	5,129,295	5,154,856
建設仮勘定	8,029	16,137
自社用資産計	6,804,373	6,801,891
有形固定資産合計	19,939,136	21,802,175
無形固定資産		
借地権	231,987	231,987
ソフトウェア	8,716	637
電話加入権	27,298	27,298
無形固定資産合計	268,002	259,922
投資その他の資産		
投資有価証券	117,595	147,328
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	228	228
関係会社出資金	8,000	8,000
従業員長期貸付金	5,462	3,703
破産更生債権等	42,863	59,190
長期前払費用	15,118	10,048
繰延税金資産	22,460	42,433
保険積立金	18,537	20,056
その他	118,724	122,174
貸倒引当金	△36,212	△56,428
投資その他の資産合計	322,777	366,733
固定資産合計	20,529,917	22,428,832
資産合計	33,668,758	37,365,383
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1, ※2 4,503,341	※2 4,506,560
設備関係支払手形	※1 166,824	179,000
買掛金	725,138	1,058,413
1年内返済予定の長期借入金	1,432,884	1,221,136
リース債務	1,277,726	1,819,285
未払金	1,471,680	1,698,792
未払費用	139,498	155,080
未払法人税等	336,123	721,113
預り金	33,386	10,981
未払消費税等	88,453	—
賞与引当金	161,627	251,821
株主優待経費引当金	5,906	2,859
その他	5,810	15,511
流動負債合計	10,348,401	11,640,556

（単位：千円）

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
固定負債		
長期借入金	2,233,607	1,904,112
リース債務	5,495,601	6,960,746
長期末払金	3,452,002	3,673,324
固定負債合計	11,181,210	12,538,182
負債合計	21,529,612	24,178,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,013,011	3,013,011
資本剰余金		
資本準備金	2,367,521	2,367,521
資本剰余金合計	2,367,521	2,367,521
利益剰余金		
利益準備金	457,770	457,770
その他利益剰余金		
別途積立金	5,634,860	6,234,860
繰越利益剰余金	926,807	1,357,776
利益剰余金合計	7,019,437	8,050,406
自己株式	△250,553	△253,067
株主資本合計	12,149,416	13,177,871
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10,269	8,773
評価・換算差額等合計	△10,269	8,773
純資産合計	12,139,146	13,186,644
負債純資産合計	33,668,758	37,365,383

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
売上高		
賃貸料収入	※1 17,767,362	※1 20,536,545
商品売上高	1,454,243	2,067,941
売上高合計	19,221,606	22,604,486
売上原価		
賃貸原価	13,703,756	15,593,174
商品売上原価	1,139,545	1,733,713
売上原価合計	※1 14,843,301	※1 17,326,888
売上総利益	4,378,305	5,277,598
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	18,288	22,458
貸倒引当金繰入額	47,429	40,723
役員報酬	78,484	87,826
給与手当及び賞与	1,154,078	1,160,990
賞与引当金繰入額	201,048	251,982
福利厚生費	252,268	295,963
退職給付費用	28,500	30,925
通信費及び電話料	61,503	59,467
賃借料	104,069	105,577
支払修繕費	45,640	60,725
水道光熱費	29,521	29,582
接待交際費	39,737	42,831
旅費及び交通費	71,382	69,388
事務用消耗品費	53,573	47,872
租税公課	96,102	123,603
減価償却費	15,502	14,319
地代家賃	229,457	223,959
寄付金	2,146	3,212
株主優待経費引当金繰入額	6,793	2,859
その他	408,419	426,621
販売費及び一般管理費合計	2,943,948	3,100,889
営業利益	1,434,356	2,176,708

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
営業外収益		
受取利息	7,816	8,113
受取配当金	1,482	1,772
受取保険金	14,384	37,030
補助金収入	78,105	—
賃貸料	※1 12,658	※1 12,415
その他	23,365	10,168
営業外収益合計	137,812	69,500
営業外費用		
支払利息	163,239	186,805
その他	4,496	2,710
営業外費用合計	167,736	189,515
経常利益	1,404,432	2,056,693
特別利益		
保険差益	4,931	—
特別利益合計	4,931	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 10,396	※2 11,141
リース解約違約金	3,096	1,350
その他	685	—
特別損失合計	14,178	12,491
税引前当期純利益	1,395,185	2,044,202
法人税、住民税及び事業税	560,009	955,343
法人税等調整額	68,862	△96,357
法人税等合計	628,872	858,985
当期純利益	766,313	1,185,217

【売上原価明細書】

a 賃貸原価

		前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		1,154,785	8.4	1,280,457	8.2
II 経費		12,548,971	91.6	14,312,717	91.8
（うち減価償却費）		(3,328,660)		(4,279,787)	
（うち運賃）		(1,803,650)		(1,847,447)	
（うち賃借料）		(3,511,186)		(3,334,311)	
計		13,703,756	100.0	15,593,174	100.0

（注）労務費、経費については一期間の発生費用の総額を費目別に集計しております。

b 商品売上原価

		前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 商品期首棚卸高		104,015	9.1	94,842	5.5
II 商品仕入高		1,105,640	97.0	1,730,283	99.8
III 他勘定からの振替高		24,731	2.2	10,261	0.6
IV 商品期末棚卸高		△94,842	△8.3	△101,673	△5.9
計		1,139,545	100.0	1,733,713	100.0

（注）他勘定からの振替高は、賃貸用資産の売却による原価の振替受入高であります。

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,013,011	2,367,521	2,367,521	457,770	5,274,860	674,788	6,407,418
当期変動額							
別途積立金の積立					360,000	△360,000	－
剰余金の配当						△154,293	△154,293
当期純利益						766,313	766,313
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	360,000	252,019	612,019
当期末残高	3,013,011	2,367,521	2,367,521	457,770	5,634,860	926,807	7,019,437

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△249,064	11,538,885	△18,242	△18,424	11,520,643
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		△154,293			△154,293
当期純利益		766,313			766,313
自己株式の取得	△1,488	△1,488			△1,488
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			7,972	7,972	7,972
当期変動額合計	△1,488	610,530	7,972	7,972	618,503
当期末残高	△250,553	12,149,416	△10,269	△10,269	12,139,146

株式会社共成レンテム（9680）平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,013,011	2,367,521	2,367,521	457,770	5,634,860	926,807	7,019,437
当期変動額							
別途積立金の積立					600,000	△600,000	－
剰余金の配当						△154,247	△154,247
当期純利益						1,185,217	1,185,217
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	600,000	430,969	1,030,969
当期末残高	3,013,011	2,367,521	2,367,521	457,770	6,234,860	1,357,776	8,050,406

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△250,553	12,149,416	△10,269	△10,269	12,139,146
当期変動額					
別途積立金の積立		－			－
剰余金の配当		△154,247			△154,247
当期純利益		1,185,217			1,185,217
自己株式の取得	△2,513	△2,513			△2,513
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			19,043	19,043	19,043
当期変動額合計	△2,513	1,028,455	19,043	19,043	1,047,498
当期末残高	△253,067	13,177,871	8,773	8,773	13,186,644

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,395,185	2,044,202
減価償却費	3,358,737	4,328,662
受取利息及び受取配当金	△9,298	△9,886
支払利息	163,239	186,805
雑損失	3,815	774
固定資産除却損	10,396	11,141
リース解約損	—	1,350
保険差益	△4,931	—
その他の特別損益（△は益）	3,781	—
賃貸資産原価振替額	24,731	10,261
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△83,159	38,026
賞与引当金の増減額（△は減少）	740	90,194
株主優待経費引当金の増減額（△は減少）	3,225	△3,047
売上債権の増減額（△は増加）	△757,838	△300,746
たな卸資産の増減額（△は増加）	△53,832	△89,841
仕入債務の増減額（△は減少）	1,169,195	336,493
未収消費税等の増減額（△は増加）	—	△74,773
未払消費税等の増減額（△は減少）	86,510	△88,453
その他の資産の増減額（△は増加）	42,796	269,994
その他の負債の増減額（△は減少）	406,305	5,165
小計	5,759,600	6,756,322
利息及び配当金の受取額	9,343	9,668
利息の支払額	△162,629	△186,615
法人税等の支払額	△688,365	△574,988
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,917,949	6,004,385

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	—	△2,200,000
有形固定資産の取得による支出	△604,057	△442,709
投資有価証券の売却による収入	1,325	71,939
関係会社出資金の払込による支出	△8,000	△71,470
貸付けによる支出	△2,343	△10,014
貸付金の回収による収入	4,964	12,847
出資金の回収による収入	20	—
投資その他の資産の増減額（△は増加）	△3,743	△5,526
投資活動によるキャッシュ・フロー	△611,834	△2,644,935
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,400,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,670,809	△1,541,243
自己株式の取得による支出	△1,488	△2,513
配当金の支払額	△154,302	△154,279
リース債務等の返済による支出	△2,560,304	△3,289,046
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,986,904	△3,987,082
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,319,210	△627,632
現金及び現金同等物の期首残高	5,172,699	6,491,909
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,491,909	※1 5,864,277

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

農業用機械及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法、それ以外のものについては定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

賃貸用資産

簡易建物 8年～10年 土留パネル 5年～10年

機械装置 6年～12年 車両運搬具 8年

自社用資産

建物 7年～50年 構築物 10年～45年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

（3）株主優待経費引当金

株主優待制度に伴う支出に備えるため、当事業年度に発生すると見込まれる額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金並びに随時引出し可能な預金及び預入日より3カ月以内期日の定期預金からなっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているため振当処理を行い、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：通貨スワップ及び金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

(3) ヘッジ方針

外貨建借入金の為替相場の変動リスクを回避する目的で通貨スワップを行い、借入金に関する金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップについては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、相場変動を相殺するものと想定することができるため、また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（貸借対照表関係）

※1. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	252,345千円	－千円
支払手形	1,731	－
設備支払手形	2,449	－

※2. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産		
立替金	452,374千円	88,517千円
その他	4,386	－
流動負債		
支払手形	259,733千円	284,612千円

（損益計算書関係）

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
関係会社への売上高	32,424千円	33,022千円
関係会社からの仕入高	796,930	1,180,677
関係会社からの賃借料	13,140	13,140

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
簡易建物	805千円	691千円
貸貸用機械装置	5,155	6,773
貸貸用車両運搬具	1,103	108
リース資産	559	137
建物	1,982	3,234
構築物	—	8
機械及び装置	174	117
車輛運搬具	6	69
工具、器具及び備品	6	—
撤去費用	604	—
計	10,396	11,141

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,115,068	—	—	8,115,068
合計	8,115,068	—	—	8,115,068
自己株式				
普通株式（注）	400,386	2,284	—	402,670
合計	400,386	2,284	—	402,670

（注）株式数増減の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式買取による増加 2,284株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。 3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	154,293	20	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成25年6月21日開催予定の定時株主総会の決議事項として、普通株式の配当に関する議案を次のとおり付議する予定です。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	154,247	利益剰余金	20	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,115,068	—	—	8,115,068
合計	8,115,068	—	—	8,115,068
自己株式				
普通株式（注）	402,670	2,977	—	405,647
合計	402,670	2,977	—	405,647

（注）株式数増減の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式買取による増加 2,977株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	154,247	20	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成26年6月20日開催予定の定時株主総会の決議事項として、普通株式の配当に関する議案を次のとおり付議する予定です。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	192,735	利益剰余金	25	平成26年3月31日	平成26年6月23日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	6,491,909千円	8,183,698千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△2,200,000
引出制限付預金	—	△119,420
現金及び現金同等物	6,491,909	5,864,277

2. 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	3,853,450千円	3,824,679千円

（持分法損益等）

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結子会社のみであるため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は建機レンタル部門で売上高の9割超を構成しており、当1部門を報告セグメントといたしました。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計 (注) 2
	建機レンタル部門	計		
売上高				
外部顧客への売上高	18,257,206	18,257,206	964,399	19,221,606
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	18,257,206	18,257,206	964,399	19,221,606
セグメント利益	1,358,789	1,358,789	45,644	1,404,432
セグメント資産	33,218,139	33,218,139	450,618	33,668,758
その他の項目				
減価償却費	3,278,265	3,278,265	80,472	3,358,737
受取利息	7,424	7,424	392	7,816
支払利息	155,049	155,049	8,190	163,239
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	6,065,089	6,065,089	197,045	6,262,135

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグリ事業部門（農機事業、ゼオライト事業）及び特殊事業部門（イベント事業、携帯事業）であります。

2. セグメント利益の合計は損益計算書の経常利益と一致しております。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計 (注) 2
	建機レンタル部門	計		
売上高				
外部顧客への売上高	21,740,653	21,740,653	863,832	22,604,486
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	
計	21,740,653	21,740,653	863,832	22,604,486
セグメント利益	2,013,981	2,013,981	42,711	2,056,693
セグメント資産	36,999,472	36,999,472	365,910	37,365,383
その他の項目				
減価償却費	4,247,453	4,247,453	81,208	4,328,662
受取利息	7,803	7,803	310	8,113
支払利息	179,666	179,666	7,138	186,805
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	6,225,567	6,225,567	62,122	6,287,689

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグリ事業部門（農機事業、ゼオライト事業）及び特殊事業部門（イベント事業、携帯事業）であります。

2. セグメント利益の合計は損益計算書の経常利益と一致しております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
該当事項はありません。

【関連情報】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービス毎の情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域毎の情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客毎の情報

損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービス毎の情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域毎の情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客毎の情報

損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメント毎の固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメント毎ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメント毎の負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,573円98銭	1,710円46銭
1株当たり当期純利益	99円35銭	153円71銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益（千円）	766,313	1,185,217
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	766,313	1,185,217
期中平均株式数（株）	7,713,532	7,710,595

(重要な後発事象)

該当事項はありません。